

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
平成29年10月20日現在	昭和53年12月22日	学校長 渡辺 敏彦	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人 新潟総合学院	平成7年3月24日	理事長 池田 祥護	〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
商業実務	商業実務専門課程	ネットビジネス学科	平成23年文部科学省 告示第166号	-																			
学科の目的	本学科は、ネット販売の基礎知識の習得を目的としてネットショップ運営知識や各種コンピュータ技術、コミュニケーション技術の向上を目指している。また校内における講義にとどまらず、実践力を養うために実習を積極的に行い、社会人基礎力の向上に努める。																						
認定年月日	平成27年2月17日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2	年間	1618時間	443時間	292時間	883時間	0時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
40人	12人	2人	2人	2人	4人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、成績評価の細則は、別に定める内規による。出席時数が授業時数の10分の8に達しないものは、その科目については、前項の評価を受けることができない。																		
長期休み	■夏季:7月27日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■春季:3月19日～4月14日		卒業・進級条件		卒業条件 ①卒業年次の出席率90%以上 ②成績評価が全科目C以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④卒業に必要なCFPポイントの取得 進級条件 ①1年次の出席率90%以上 ②成績評価が全科目C以上 ③進級に必要なCFPポイントの取得																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①本人への電話・SNS等での連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問		課外活動		■課外活動の種類 明和義人祭への参加 いしがた総おどりへの参加 各種ボランティアへの参加 ■サークル活動: 有																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 大手デパート、営業、システム開発 ■就職指導内容 ○就職部における全校指導と、クラス担任による個別指導。 ○校内全職員による、項目別弱点強化指導。 ○全校生対象に就職活動出陣式の実施。 ○学科別就職活動強化合宿の実施。 ○全校保護者対象に就職指導体制説明会の実施。 ■卒業生数 : 4 人 ■就職希望者数 : 4 人 ■就職者数 : 4 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットマーケティング検定</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>全経簿記検定</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>Webクリエイター能力認定試験</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ネットマーケティング検定	③	4人	2人	全経簿記検定	③	4人	3人	Webクリエイター能力認定試験	③	4人	3人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																				
ネットマーケティング検定	③	4人	2人																				
全経簿記検定	③	4人	3人																				
Webクリエイター能力認定試験	③	4人	3人																				
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 平成28年4月1日時点において、在学者8名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者8名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学的主要原因 ■中退防止・中退者支援のための取組 学費分納制度、奨学制度の充実、外部産業カウンセラーの活用、教員のカウンセリング技術向上のための研修、適性検査による学生状況の把握など		■中退率 0 %																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 【NSGカレッジリーグ無利子奨学制度】 就学困難な学生を対象に、在学期間の学費負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、年間300,000円(新卒者)、年間420,000円(既卒者)。 【NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学制度】 母子・父子家庭を対象に、入学時に発生する一時的な費用負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、入学時手続金485,000円～585,000円。※学科により異なる ※その他にもNSGカレッジリーグSR制度、NSGカレッジリーグ学費奨学融資、NSGカレッジリーグ災害奨学融資制度等あり ■専門実践教育訓練給付: 給付対象																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																						
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.nbc.ac.jp/">http://www.nbc.ac.jp/</a>																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係																											
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針																											
卒業後、即戦力となりうる人材を輩出するために、提携企業や協力企業のネットショップ運営やWEBサイト運営に携わり、企業の担当者の指導を受けながら就業や運営に関してのモチベーションと責任感を高める。そのため、専門分野に関するネットショップ業界の動向や実務に関する知識を有する関係者から構成される委員会を組織し、意見を聴き、教育課程の編成の参考とする。																											
(2)教育課程編成委員会等の位置付け																											
①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。 ②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。 ③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。 ④授業・実習を依頼する企業の方を教育課程編成委員に任命する。 ⑤教育課程編成委員は直接ないしは間接に学生の指導監督する立場とする。 ⑥指導監督を通して、カリキュラムの改善案を作成し、学校に対し指導助言を行う。																											
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿																											
平成29年10月20日現在																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阿部 正喜</td> <td>にいがたデジタルコンテンツ推進協議会</td> <td>H29.4.1～H31.3.31</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>松永 史実</td> <td>株式会社アイ・シー・オー</td> <td>H29.4.1～H31.3.31</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>遠田 孝之</td> <td>学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校</td> <td>H29.4.1～H31.3.31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>和平 勝明</td> <td>学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校</td> <td>H29.4.1～H31.3.31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>堀川 幸生</td> <td>学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校</td> <td>H29.4.1～H31.3.31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名前	所属	任期	種別	阿部 正喜	にいがたデジタルコンテンツ推進協議会	H29.4.1～H31.3.31	①	松永 史実	株式会社アイ・シー・オー	H29.4.1～H31.3.31	③	遠田 孝之	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H29.4.1～H31.3.31		和平 勝明	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H29.4.1～H31.3.31		堀川 幸生	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H29.4.1～H31.3.31	
名前	所属	任期	種別																								
阿部 正喜	にいがたデジタルコンテンツ推進協議会	H29.4.1～H31.3.31	①																								
松永 史実	株式会社アイ・シー・オー	H29.4.1～H31.3.31	③																								
遠田 孝之	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H29.4.1～H31.3.31																									
和平 勝明	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H29.4.1～H31.3.31																									
堀川 幸生	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H29.4.1～H31.3.31																									
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員																											
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期																											
教育課程編成委員会の開催回数は年度2回開催を基本とする。 (開催日時) 第1回 平成28年11月16日 13:00～15:00 第2回 平成29年3月14日 13:00～15:00																											
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況																											
昨年度末に行われた委員会において、各委員より質疑・意見を頂戴した。特に企業連携授業科目である「ネットマーケティング」「ネットショップ運営」では、内容もそうであるが、発表の質にこだわった授業編成という意見を頂戴し、授業科目の内容を見直した。次年度はそのシラバスにより実施していく。																											
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係																											
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針																											
企業等と連携することにより、最新のWeb事情や動向、技術を習得するため、授業で学習した知識や技術を実践的に試用していく実習・演習と位置づける。基本的な機能はもちろん、企業における活用事例を通して、学びと実践の結びつけを狙う。																											
(2)実習・演習等における企業等との連携内容																											
・実現可能な事業計画の作成を実経営者である指導教員監督のもと、授業に当たっている。経営観点で物事を考えながら演習を行い、経営意識の向上、関連知識の向上を目指している。																											
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットショップ実習</td> <td>ネットビジネススタッフとしての職業観を得る事を目的としながら、実習を通して業界で求められている能力を認識しながら行う。</td> <td>株式会社ビッグフォール</td> </tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	ネットショップ実習	ネットビジネススタッフとしての職業観を得る事を目的としながら、実習を通して業界で求められている能力を認識しながら行う。	株式会社ビッグフォール																		
科目名	科目概要	連携企業等																									
ネットショップ実習	ネットビジネススタッフとしての職業観を得る事を目的としながら、実習を通して業界で求められている能力を認識しながら行う。	株式会社ビッグフォール																									

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

- ・専攻分野において、最新の実務や社会情勢を踏まえた企業動向を取得する。
- ・法人本部、学内および外部機関との連携のもと、職業や実務に関連した知識、技術および技能ならびに学生指導力などの習得・向上のための研修を受講する。
- ・学内や近隣だけでなく、全国の学校や教員と学生指導上の情報交換を積極的に行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

商工会議所主催ネットビジネスセミナー等

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・職員研究会(学内)等

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・外部企業の主催する各種セミナー等

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・職員研究会(学内)等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ・教育活動等の情報公開として、LINE@やYouTubeといったSNS、動画を用いて積極的に情報発信をしている点は評価ができる。一方で教職員の負担も増えているという課題についてどのように取り組んでいるのかという指摘があった。日常業務とのバランスを取りつつ、労務管理上の規定を定めて継続して取り組んでいるとの報告を行った。
- ・継続した求人開拓と卒業生との継続した関わりを保つ方策として、企業採用担当者とそこで働く卒業生を招聘し、1年生の就職活動前に懇談会を開催する旨の提案を受けた。計画を整え、実行に向けて取り組んでいる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年10月20日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員 (税理士)
加藤 竜司	株式会社 新宣	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員 (サービス業・イベント業)
佐藤 洋彰	株式会社 フェージョーズ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員 (小売業・サービス業)
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診療所	平成29年9月1日～平成31年8月31日(2年)	企業等委員 (医師)

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) ( )

URL:<http://www.nbc.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.nbc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ネットビジネス学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職実務 I	就職活動に向けた動機付け、自己分析	1通	100		○			○		○		
○			WEBサイト制作	WEBサイト作成の習得	1通	166				○	○		○		
○			基礎演習	入社試験に必要な基礎知識の習得	1通	26			○		○		○		
○			コミュニケーション	社会人として必要なコミュニケーション技術を学ぶ	1前	56		○			○		○		
平成29年10			マーケティング	マーケティングの基礎的考え方を学ぶ	1前	30		○			○			○	
○			word実習	Wordの操作の習得	1通	75			○		○			○	
○			Powerpoint実習	Powerpoint操作の習得	1後	57				○	○			○	
○			課外研修活動	課外研修を通して、感受性・協調性を養う	1通	51				○		○			
○			異文化研究	国外事業を学ぶ	1後	58			○		○		○		
○			Illustrator実習	Adobe Illustratorのソフトの操作の習得	1前	84				○	○		○		
○			Photoshop実習	Adobe Photoshopのソフトの操作の習得	1後	81				○	○		○		
○			ネットマーケティング I	インターネットでのマーケティングについての考え方を学ぶ	1通	96		○			○		○		

○		就職実務Ⅱ	就職活動の実践を学ぶ	2通	126					○	○		○		
○		プレゼンテーション	話し方・伝え方の手法を学ぶ	2前	51					○	○		○		
○		親学	保護者の役割を学ぶ	2後	36		○				○		○		
○		WEB実習	WEBサイトの運用を学ぶ	2通	87					○	○		○		
○		ネットマーケティングⅡ	ネットショップやWEBサイト運営のための手法を学ぶ	2前	54					○	○		○		○
○		ネットショップ実習	ネットショップを実際に運営し、物売るための仕組みを学ぶ	2後	63					○	○		○		○
○		Excel実習	Excelの操作を学ぶ	2前	99			○			○				○
○		問題解決法	問題解決・課題解決の手法	2後	36		○				○		○		
○		課外研修活動Ⅱ	課外研修を通して、感受性・協調性を養う	2通	34			○				○	○		
○		卒業研究	与えられたテーマにおいて課題を見出し、研究しレポート・企画を行う	2後	33					○	○		○		
○		企業会計	企業会計知識を学ぶ	2前	89		○				○		○		

○		作品制作	ネットの世界での商品やサービスの見せ方を学び、作品として制作する	2 前	30					○	○		○		
合計			24科目	1618単位時間											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①進級年次および卒業年次の各出席率90%以上 ②成績評価が全科目C評価以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④進級年次および卒業年次の各年度ごとに必要なC・F・Pポイントの取得 ⑤授業料、その他の納入金を完納、または所定の手続きを完了	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	18週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。